

証券コード 4719

平成22年6月10日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号

**株式会社アルファシステムズ**

代表取締役社長 池 田 直 明

### 第38期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第38期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号  
当社中原テクノセンター1号館
3. 目的事項  
報告事項 第38期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）  
事業報告及び計算書類報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役10名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.alpha.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 第38期 事業報告

(平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や海外経済の持ち直しにより、輸出や生産が改善するとともに、企業の設備投資にも下げ止まり感が出てまいりました。一方で、個人消費を支える雇用や所得環境は依然として厳しい状況にあり、長引くデフレの影響から、実感の乏しい緩慢な回復となりました。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続くとともに、モバイルWiMAXや次世代PHSのような新しい通信インフラの整備が進みました。

また、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして提供・利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・オフィス機器をネットワークにつないで様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発にも具体的な進展がみられました。しかしながら、企業はシステム開発投資に慎重な姿勢を崩さず、投資の抑制傾向が続きました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び次世代移動体通信（LTE）関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開したものの、受注高は前期と比較して減少いたしました。

以上の結果、売上高は25,828百万円（前期比3.2%減）、営業利益は3,226百万円（前期比7.5%減）、経常利益は3,312百万円（前期比9.5%減）、当期純利益は1,752百万円（前期比17.8%減）となりました。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しております。これにより、前事業年度の基準と比較して、売上高は1,458百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ378百万円増加しております。

次に事業区分別の概況をご報告いたします。

① ノードシステム

システム検証関連業務の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,154百万円（前期比0.4%増）となりました。

② モバイルネットワークシステム

次世代移動体通信（LTE）及び無線ブロードバンド関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は6,353百万円（前期比5.2%減）となりました。

③ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発及び次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は9,526百万円（前期比3.9%増）となりました。

④ オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は3,022百万円（前期比16.7%減）となりました。

⑤ 組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は1,022百万円（前期比3.9%減）となりました。

⑥ その他

製品販売の売り上げは増加いたしました。システム要員派遣の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は750百万円（前期比23.6%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は80百万円であります。

主な設備投資は、業務の効率化を目的とした自社利用ソフトウェアの制作34百万円、生産設備を維持するためのネットワーク機器等の取得33百万円です。

### (3) 資金調達の様況

該当事項はありません。

### (4) 財産及び損益の様況の推移

| 区 分            | 第 35 期<br>(平成19年3月期) | 第 36 期<br>(平成20年3月期) | 第 37 期<br>(平成21年3月期) | 第 38 期<br>(平成22年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 23,710               | 25,246               | 26,674               | 25,828               |
| 経 常 利 益(百万円)   | 3,102                | 3,479                | 3,659                | 3,312                |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 1,823                | 2,158                | 2,131                | 1,752                |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 147.45               | 174.53               | 172.37               | 141.65               |
| 総 資 産(百万円)     | 32,008               | 33,684               | 35,309               | 36,768               |
| 純 資 産(百万円)     | 25,534               | 27,189               | 28,694               | 29,959               |

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

## (5) 対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、情報サービス産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。価格や品質に対する顧客要求の高まり、開発プロジェクトの小型化、短納期化傾向、更には大手ベンダーによるオフショア開発の活用といった環境の変化に、より迅速に、かつ柔軟に対応していくことが求められております。

また、技術的な面では、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル関連技術への対応はもとより、様々なプラットフォームで実現されるモバイル端末、デジタルコンテンツ、ホームネットワーク、クラウドコンピューティングといった最先端技術にいち早く適応し、自社の提案力を強化していくことが急務になってきております。

このような事業環境のもと、当社が更なる企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりであります。

### ① 営業力の強化

企業の投資抑制により、同業他社との競争は激しさを増しております。十分な業務量を確保していくためには、既存顧客への深耕、新規顧客の開拓、請負工程の拡大、通信以外の分野の受注拡大を積極的に推進する必要があります。

当社は、顧客の課題解決につながる提案型営業を推進するとともに、生産性の向上、価格競争力の向上に取り組むことで、高い付加価値を実現し、営業力のある企業へと成長してまいります。

### ② 技術革新への対応

情報通信技術の進歩は目覚ましく、当社を取り巻く事業環境も急激な変化の中にあります。とりわけ、クラウドサービスの普及やスマートフォンをはじめとするモバイル端末の変化が急速に進んでおり、これらを支える技術も日々進化しております。

当社は、こうした最先端技術への迅速な適応により、受注の拡大を図ってまいります。

### ③ ソリューションビジネスの拡大

当社が今後とも継続的に発展していくためには、主力のソフトウェア開発に加えて、新たなビジネスを創出していく必要があります。現在、新ビジネスとして取り組んでいる、自社ブランド製品を主軸にしたソリューションビジネスを早期に事業として確立し、会社全体の収益力向上につなげてまいります。

具体的には、マーケティングの強化により、商品力の向上に努めてまいります。また、外部研究機関とのコラボレーションを始め、ビジネス推進・販売チャネルの強化に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。更に、ソフトウェア開発事業との連携により、付加価値の向上を図ってまいります。

④ 内部統制の効率的な整備・運用

情報サービス産業が依然として厳しい状況にある中で、当社が事業基盤の拡大や新たなビジネスの創出を果たしていくためには、発生しうる様々な経営リスクに適切に対応していく必要があります。適正な財務報告や法令遵守等の社会的な要請への対応はもとより、開発、技術、品質、情報セキュリティ等、企業価値の向上にも継続的に取り組む必要があります。

当社は、内部統制システムの効率的な整備・運用を図るとともに、業務効率の改善を継続的に行うことにより、プロジェクト管理強化による原価低減のほか、機動的な開発体制の構築等、収益力の向上に努めてまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

| 区 分              | 内 容                                                                                                                                                                                                             |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ノードシステム          | 固定網やモバイル網の交換機や伝送装置に搭載されるソフトウェアの開発及び次世代ノードシステムのソフトウェア開発                                                                                                                                                          |
| モバイルネットワークシステム   | モバイル網の無線基地局や携帯端末等に搭載されるソフトウェアの開発                                                                                                                                                                                |
| ネットワークマネジメントシステム | 基幹系通信ネットワークの運用・保守を支援するネットワーク管理システムの開発                                                                                                                                                                           |
| オープンシステム         | 開発に必要な外部仕様やインターフェース情報が公開されているオープン技術を用いた開発で、主に業務システムやWebを使ったビジネスシステムのソフトウェア開発                                                                                                                                    |
| 組み込みシステム         | OA機器や情報家電製品に搭載される組み込みシステムのソフトウェア開発                                                                                                                                                                              |
| その他              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ システムインテグレーション</li> <li>・ システム開発から導入までのサポート</li> <li>・ システムの保守・運用・オペレーション</li> <li>・ 情報システムの保守・運用業務</li> <li>・ 製品販売</li> <li>・ ネットワーク関連製品、セキュリティ関連製品、自社製品の販売</li> </ul> |

(8) 主要な事業所 (平成22年3月31日現在)

| 名 称            | 所 在 地       |
|----------------|-------------|
| 本 社            | 東京都渋谷区      |
| 中原テクノセンター1号館   | 神奈川県川崎市中原区  |
| 中原テクノセンター2号館   | 神奈川県川崎市中原区  |
| 第2アルファテクノセンター  | 神奈川県川崎市中原区  |
| 第3アルファテクノセンター  | 神奈川県川崎市中原区  |
| YRPアルファテクノセンター | 神奈川県横須賀市    |
| 横 浜 ウ ィ ン グ    | 神奈川県横浜市神奈川区 |
| 北 海 道 支 社      | 北海道札幌市中央区   |
| 東 北 支 社        | 宮城県仙台市青葉区   |
| 北 陸 支 社        | 石川県金沢市      |
| 関 西 支 社        | 大阪府大阪市中央区   |
| 九 州 支 社        | 福岡県福岡市博多区   |

(9) 従業員の状況 (平成22年3月31日現在)

| 従 業 員 数 | 前事業年度末比増減数 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|------------|---------|--------|
| 2,533名  | 10名増       | 32.3歳   | 9.0年   |

(10) 主要な借入先及び借入額 (平成22年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 金 残 高 |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 100 百万円   |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 100       |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 100       |
| 株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行       | 100       |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 100       |

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 12,373,500株  
 (3) 株主数 4,682名 (当事業年度中の増加 128名)  
 (4) 大株主

| 株 主 名                                             | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------|-------------|---------|
| 石 川 義 昭                                           | 4,002,150 株 | 32.35 % |
| 株 式 会 社 オ ル ビ ッ ク                                 | 746,524     | 6.03    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                          | 695,300     | 5.62    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                        | 681,700     | 5.51    |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口<br>再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社   | 663,240     | 5.36    |
| アルファシステムズ従業員持株会                                   | 543,488     | 4.39    |
| 株 式 会 社 シ ー ・ ア ー ル ・ シ ー                         | 436,250     | 3.52    |
| 石 川 有 子                                           | 330,000     | 2.66    |
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口<br>再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 156,655     | 1.26    |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505104                    | 152,547     | 1.23    |

(注) 持株比率は、自己株式 (5,285株) を控除して計算しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役（平成22年3月31日現在）

| 地 位      | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況     |
|----------|-------|------------------|
| 代表取締役会長  | 石川 義昭 | 株式会社オルビック代表取締役社長 |
| 代表取締役副会長 | 石川 有子 |                  |
| 代表取締役社長  | 池田 直明 |                  |
| 専務取締役    | 小澤 純理 | 第二事業本部本部長        |
| 専務取締役    | 高田 論志 | 経営企画本部本部長        |
| 専務取締役    | 石川 英智 | 秘書室長             |
| 専務取締役    | 土倉 勝美 | 管理本部本部長          |
| 常務取締役    | 浅岡 栄  | 第一事業本部本部長        |
| 常務取締役    | 黒田 憲一 | 第二事業本部副本部長       |
| 取締役      | 高田 俊文 | 製品販売本部本部長        |
| 取締役      | 赤崎 功次 | 第二事業本部副本部長       |
| 常勤監査役    | 古賀 一範 |                  |
| 常勤監査役    | 霜田 淳一 |                  |
| 監査役      | 杉本 聰  |                  |
| 監査役      | 中田 晃  |                  |

- (注) 1. 常勤監査役 古賀一範氏及び監査役 杉本 聰氏並びに監査役 中田 晃氏は、社外監査役であります。
2. 監査役 中田 晃氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、常勤監査役 古賀一範氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 執行役員（平成22年3月31日現在）  
当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

| 地 位  | 氏 名    | 担 当       |
|------|--------|-----------|
| 執行役員 | 西村 誠一郎 | 事業管理本部本部長 |
| 執行役員 | 中島 正行  | 経営監査本部本部長 |

## (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

### ① 就任

平成21年6月26日開催の第37期定時株主総会において、黒田憲一、赤崎功次の両氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。

### ② 退任

平成21年6月26日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって、取締役栗原定見氏、取締役 亀村 明氏、取締役 橋本修一氏、取締役 佐野雅教氏は退任いたしました。

### ③ 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

| 氏名    | 新                   | 旧                | 異動年月日       |
|-------|---------------------|------------------|-------------|
| 黒田 憲一 | 常務取締役<br>第二事業本部副本部長 | 顧問               | 平成21年6月26日付 |
| 高田 俊文 | 取締役<br>製品販売本部本部長    | 取締役<br>経営監査本部本部長 | 平成21年6月26日付 |
| 赤崎 功次 | 取締役<br>第二事業本部副本部長   | 顧問               | 平成21年6月26日付 |

### ④ 当事業年度末後の取締役の地位・担当等の異動

| 氏名    | 新                  | 旧                   | 異動年月日      |
|-------|--------------------|---------------------|------------|
| 小澤 純理 | 専務取締役              | 専務取締役<br>第二事業本部本部長  | 平成22年4月1日付 |
| 黒田 憲一 | 常務取締役<br>第二事業本部本部長 | 常務取締役<br>第二事業本部副本部長 | 平成22年4月1日付 |
| 赤崎 功次 | 取締役<br>第三事業本部本部長   | 取締役<br>第二事業本部副本部長   | 平成22年4月1日付 |

### ⑤ 当事業年度中の執行役員の地位・担当等の異動

| 氏名    | 新                 | 旧                 | 異動年月日       |
|-------|-------------------|-------------------|-------------|
| 中島 正行 | 執行役員<br>経営監査本部本部長 | 執行役員<br>管理本部副本部長  | 平成21年6月26日付 |
| 中島 正行 | 退任                | 執行役員<br>経営監査本部本部長 | 平成22年3月31日付 |

### ⑥ 当事業年度末後の執行役員の就任、地位・担当等の異動

| 氏名    | 新                 | 旧               | 異動年月日      |
|-------|-------------------|-----------------|------------|
| 川原 陽作 | 執行役員<br>経営監査本部本部長 | 経営監査本部<br>本部長代理 | 平成22年4月1日付 |

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 総 額 |
|-------|-----|-------------|
| 取 締 役 | 15人 | 615百万円      |
| 監 査 役 | 4   | 57          |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 人数には、平成21年6月26日開催の第37期定時株主総会において退任した取締役4名を含んでおります。
3. 報酬等の総額には、社外役員3名に対する報酬額38百万円が含まれております。
4. 報酬等の総額には当期に係る役員賞与58百万円（取締役11名に対し52百万円、監査役4名に対し5百万円）が含まれております。
5. 平成18年6月29日開催の第34期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額800百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、年額100百万円以内と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（19回開催） |      | 監査役会（15回開催） |      |
|------------|-------------|------|-------------|------|
|            | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 常勤監査役 古賀一範 | 19回         | 100% | 15回         | 100% |
| 監査役 杉本 聰   | 16          | 84   | 14          | 93   |
| 監査役 中田 晃   | 19          | 100  | 15          | 100  |

#### ② 取締役会及び監査役会における発言状況

- (i) 常勤監査役 古賀一範氏は、主に豊富な会社経営の経験及び知見に基づき、必要な意見や提言等の発言を行っております。
- (ii) 監査役 杉本 聰氏は、会社経営者及び常勤監査役としての経験に基づき、必要な意見や提言等の発言を行っております。
- (iii) 監査役 中田 晃氏は、主に税理士としての専門的見地から必要な意見や提言等の発言を行っております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| ① 当社が支払うべき報酬等の額            | 30百万円 |
| ② 当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は下記に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という。）を、以下のとおり決議しております。

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」であることを企業理念として掲げ、すべてのステークホルダーから信頼を受ける会社をめざし、企業活動を通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これを実現するために、当社は内部統制システムを整備し、当社の業務の適正を確保することを経営の重要な責務と位置付けております。そして、会社法に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則の定める同システムの体制整備に必要とされる各事項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は可及的速やかに実行すべきとし、かつ、不断の見直しによってその改善を図っております。以て、職務の執行において法令遵守の体制を整備した効率的な企業体制を作り、当社の企業価値向上につなげてまいります。そして、当社の全役職員は、日々の業務活動を通じ、内部統制システムの維持、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムにつきましては、次の基本方針に基づき構築しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制
  - ・代表取締役は、コンプライアンス統括委員会を設置し、企業行動憲章・倫理規範を制定し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを全役職員に研修等により周知徹底する。
  - ・コンプライアンス統括委員会は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
  - ・コンプライアンス統括委員会により設置された、内部統制推進委員会は、内部統制システムの整備、維持、改善を行う。内部統制推進委員会は、経営企画本部企画部を事務局とする。
  - ・経営監査本部内部監査部は、コンプライアンス統括委員会と連携の上、法令遵守及び社会倫理の遵守の状況を監査する。
  - ・これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。

- ・法令上疑義のある行為等について、従業員及び当社と取引関係にある会社の役職員が匿名で直接情報提供を行うことができる内部通報制度を運用する。内部通報に関する窓口は秘書室及び顧問弁護士事務所に設置する。
  - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体の要求には、毅然とした態度で臨むことを全役職員に周知徹底する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者を取締役の中から任命する。
  - ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び情報セキュリティマネジメントシステムに定める各管理マニュアルに従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。
  - ・取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・代表取締役は、経営に重大な影響を及ぼすリスクを識別・分析・評価し、十分に認識した上で、リスク管理に関する規程を整備し、平時における損失の事前防止に重点を置いた対策を実行する。また、緊急事態発生時の通報経路及び責任体制を定め、有事の対応を迅速かつ適切に行うとともに防止策を講じる。
  - ・事業に関するリスクについては、各事業部門が所管業務に係る管理を行うとともに事業管理本部が全社的な管理を行う。各事業部門及び事業管理本部は、受注、売上状況及び稼働、採算状況等を管理し、問題点の早期発見、適切な対応により事業を円滑に推進し、リスクの低減を図る。
  - ・品質に関するリスクについては、品質マネジメントシステムに従い、各事業部門が所管業務に係る管理を行うとともに、経営監査本部品質管理部が全社的な管理を行う。
  - ・情報セキュリティに関するリスクについては、情報セキュリティマネジメントシステムに従い、各部門が所管業務に係る教育、管理を行うとともに、経営監査本部情報セキュリティ推進室が全社的な管理を行う。
  - ・環境に関するリスクについては、環境マネジメントシステムに従い、各部門が所管業務に係る管理を行うとともに、経営監査本部品質管理部が全社的な管理を行う。
  - ・リスク管理の実効性を確保するため、経営監査本部内部監査部は、各部門のリスク管理の状況を監査する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。
    - ①職務権限、意思決定ルールの方策
    - ②取締役・執行役員を構成員とする経営会議の設置
    - ③取締役会による中期経営計画の方策、中期経営計画に基づく事業本部毎の業績目標並びに本部毎の予算の方策と、ITを活用した月次、四半期業績管理の実施
    - ④経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
(当社は親・子会社等が存在しないため、該当事項はありません。)
- (6) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社は、金融商品取引法の方策に基づき、「財務報告に係る内部統制の構築及び評価の方策」を定め、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役が求めた場合は、監査役の下に業務を補助する部署を定め、使用人を配置する。
  - ・当該使用人の人事異動については、監査役との適正な意思疎通に基づくものとする。
  - ・当該使用人については、取締役からの独立性について十分配慮されるものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。主な報告事項は次のとおりとする。

①当社の内部統制システム構築にかかわる部門の活動状況

②当社の内部監査部門の活動状況

③当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

④毎月の経営状況として重要な事項

⑤重大な法令、定款違反行為

⑥内部通報制度の運用状況及び通報の内容

※使用人は③及び⑤に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を実施する。

・監査役は、必要に応じて会計監査人、取締役、使用人等から報告を求める。

・監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。期末における配当は1株当たり20円とし、年間配当を1株当たり40円とさせていただく予定であります。



# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>21,129,707</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>5,008,546</b>  |
| 現金及び預金             | 12,021,702        | 買掛金                  | 973,611           |
| 売掛金                | 7,351,765         | 短期借入金                | 500,000           |
| 有価証券               | 151,370           | 未払金                  | 392,872           |
| 仕掛品                | 71,593            | 未払費用                 | 1,202,396         |
| 前払費用               | 52,236            | 未払法人税等               | 668,730           |
| 繰延税金資産             | 421,691           | 未払消費税等               | 178,139           |
| その他                | 1,060,047         | 預り金                  | 294,116           |
| 貸倒引当金              | △700              | 賞与引当金                | 775,836           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>15,638,653</b> | その他                  | 22,843            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>9,948,399</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,800,779</b>  |
| 建物                 | 4,948,658         | 長期未払金                | 605,112           |
| 構築物                | 57,357            | 退職給付引当金              | 1,124,336         |
| 機械及び装置             | 2,870             | その他                  | 71,330            |
| 車両運搬具              | 1,902             | <b>負 債 合 計</b>       | <b>6,809,326</b>  |
| 工具、器具及び備品          | 180,903           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 土地                 | 4,756,706         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>29,950,033</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>65,908</b>     | 資本金                  | 8,500,550         |
| ソフトウェア             | 17,634            | 資本剰余金                | 8,647,050         |
| ソフトウェア仮勘定          | 34,849            | 資本準備金                | 8,647,050         |
| 電話加入権              | 11,878            | 利益剰余金                | 12,817,293        |
| 水道施設利用権            | 1,545             | 利益準備金                | 179,000           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>5,624,345</b>  | その他利益剰余金             | 12,638,293        |
| 投資有価証券             | 3,884,472         | 別途積立金                | 5,025,000         |
| 長期前払費用             | 1,171             | 繰越利益剰余金              | 7,613,293         |
| 繰延税金資産             | 977,173           | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△14,860</b>    |
| 長期預金               | 300,000           | 評価・換算差額等             | 9,001             |
| 差入保証金              | 290,586           | その他有価証券評価差額金         | 9,001             |
| 会員権                | 39,100            | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>29,959,034</b> |
| 保険積立金              | 113,377           | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>36,768,360</b> |
| その他                | 27,253            |                      |                   |
| 貸倒引当金              | △8,790            |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>36,768,360</b> |                      |                   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       | 額          |
|-----------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                 |           | 25,828,892 |
| 売 上 原 価               |           | 19,292,623 |
| 売 上 総 利 益             |           | 6,536,268  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 3,309,515  |
| 営 業 利 益               |           | 3,226,753  |
| 営 業 外 収 益             |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 67,703    |            |
| 受 取 賃 貸 料             | 44,677    |            |
| そ の 他                 | 8,117     | 120,498    |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 5,060     |            |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 24,747    |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 4,950     |            |
| そ の 他                 | 391       | 35,149     |
| 経 常 利 益               |           | 3,312,102  |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 478       | 478        |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 4,391     |            |
| 減 損 損 失               | 294,713   |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損     | 15,100    | 314,205    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 2,998,375  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,377,000 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △130,634  | 1,246,365  |
| 当 期 純 利 益             |           | 1,752,009  |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |             |                  |                                 |            |  |                            | 自己株式    | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------------------|---------------------------------|------------|--|----------------------------|---------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |           |             | 利益剰余金            |                                 |            |  |                            |         |            |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金     | 本<br>金<br>計 | 利<br>益<br>備<br>金 | その他利益剰余金                        |            |  | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>計 |         |            |
|                         |           |           |           |             | 別<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |            |  |                            |         |            |
| 平成21年3月31日 残高           | 8,500,550 | 8,647,050 | 8,647,050 | 179,000     | 4,525,000        | 6,856,017                       | 11,560,017 |  |                            | △14,638 | 28,692,978 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |             |                  |                                 |            |  |                            |         |            |
| 別途積立金の積立                |           |           |           |             | 500,000          | △500,000                        |            |  |                            |         |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |           |             |                  | △494,733                        | △494,733   |  |                            |         | △494,733   |
| 当期純利益                   |           |           |           |             |                  | 1,752,009                       | 1,752,009  |  |                            |         | 1,752,009  |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |             |                  |                                 |            |  |                            | △221    | △221       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |             |                  |                                 |            |  |                            |         |            |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -         | -           | 500,000          | 757,276                         | 1,257,276  |  |                            | △221    | 1,257,054  |
| 平成22年3月31日 残高           | 8,500,550 | 8,647,050 | 8,647,050 | 179,000     | 5,025,000        | 7,613,293                       | 12,817,293 |  |                            | △14,860 | 29,950,033 |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成21年3月31日 残高           | 1,927        | 1,927      | 28,694,905 |
| 事業年度中の変動額               |              |            |            |
| 別途積立金の積立                |              |            | -          |
| 剰余金の配当                  |              |            | △494,733   |
| 当期純利益                   |              |            | 1,752,009  |
| 自己株式の取得                 |              |            | △221       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 7,074        | 7,074      | 7,074      |
| 事業年度中の変動額合計             | 7,074        | 7,074      | 1,264,129  |
| 平成22年3月31日 残高           | 9,001        | 9,001      | 29,959,034 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 39～50年

工具、器具及び備品 3～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。

### 4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度の売上高は1,458,700千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ378,696千円増加しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

6. 追加情報

賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

なお、当事業年度末においては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,072,120千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 12,373,500株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式 5,285株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年6月26日開催の第37期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|               |            |
|---------------|------------|
| (1) 配当金の総額    | 247,366千円  |
| (2) 1株当たりの配当額 | 20円        |
| (3) 基準日       | 平成21年3月31日 |
| (4) 効力発生日     | 平成21年6月29日 |

平成21年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

|               |            |
|---------------|------------|
| (1) 配当金の総額    | 247,366千円  |
| (2) 1株当たりの配当額 | 20円        |
| (3) 基準日       | 平成21年9月30日 |
| (4) 効力発生日     | 平成21年12月7日 |

#### 4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月29日開催の第38期定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 配当金の総額    | 247,364千円  |
| (2) 1株当たりの配当額 | 20円        |
| (3) 基準日       | 平成22年3月31日 |
| (4) 効力発生日     | 平成22年6月30日 |

(金融商品に関する注記)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、営業活動で得られる資金及び内部資金を手当てする方針であります。

また、資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

デリバティブ取引については、原則として利用しない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、全て円貨建てであるため、為替の変動リスクはありません。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。発行体の信用リスクについては、格付けの高い債券を保有し、また定期的に発行体の財政状態等を把握することによって、リスクの軽減を図っております。市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、非上場株式（貸借対照表計上額52,182千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表の「(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

|                 | 貸借対照表計上額   | 時 価        | 差 額      |
|-----------------|------------|------------|----------|
| (1)現金及び預金       | 12,021,702 | 12,021,702 | —        |
| (2)売掛金          | 7,351,765  | 7,351,765  | —        |
| (3)有価証券及び投資有価証券 |            |            |          |
| ①満期保有目的の債券      | 3,294,571  | 2,978,466  | △316,105 |
| ②その他有価証券        | 689,088    | 689,088    | —        |
| 合 計             | 23,357,127 | 23,041,022 | △316,105 |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

(繰延税金資産)

|          |                  |
|----------|------------------|
| 賞与引当金    | 315,765千円        |
| 未払事業税等   | 62,208千円         |
| 未払社会保険料  | 39,508千円         |
| その他      | 4,209千円          |
| 繰延税金資産合計 | <u>421,691千円</u> |

固定資産

(繰延税金資産)

|          |                  |
|----------|------------------|
| 退職給付引当金  | 457,604千円        |
| 減価償却超過額  | 247,411千円        |
| 長期未払金    | 246,280千円        |
| 投資有価証券   | 997千円            |
| その他      | 31,419千円         |
| 繰延税金資産合計 | <u>983,714千円</u> |

(繰延税金負債)

|              |                  |
|--------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | <u>△6,540千円</u>  |
| 繰延税金負債合計     | <u>△6,540千円</u>  |
| 繰延税金資産の純額    | <u>977,173千円</u> |

(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は27,089千円であります。



(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 種 類                 | 会社等の名称    | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額   | 科 目   | 期末残高  |
|---------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|--------|-------|-------|
| 役員が議決権の過半数を所有している会社 | 株式会社オルビック | (被所有)<br>直接 6.03%   | 不動産の管理    | 不動産の管理料 | 49,200 | 未 払 金 | 8,610 |

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

不動産の管理料については、他社より入手した見積書と比較の上、交渉により決定しております。

3. 当社役員石川有子および石川英智が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 2,422円26銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 141円65銭   |

(固定資産の減損損失に関する注記)

平成22年4月15日開催の取締役会において、アルファテクノセンターの建替えを決議したことに伴い、建物等の資産294,713千円を減損損失として特別損失に計上しております。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

株式会社アルファシステムズ  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎博行 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉澤祥次 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルファシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

個別注記表の「重要な会計方針に関する注記」の4.収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度よりソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準について変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月6日

株式会社アルファシステムズ 監査役会

常勤監査役 古 賀 一 範 ㊟

常勤監査役 霜 田 淳 一 ㊟

監 査 役 杉 本 聰 ㊟

監 査 役 中 田 晃 ㊟

(注) 常勤監査役 古賀一範、監査役 杉本 聰及び監査役 中田 晃は、  
会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

なお、当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けておりますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため株主総会の決議事項としております。

当事業年度の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当事業年度の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は247,364,300円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 500,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 500,000,000円

## 第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役11名が任期満了となります。つきましては、改めて取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                      | 所有する当社株<br>式数 |
|-------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 石川 義 昭<br>(昭和10年12月1日生) | 昭和47年10月 当社設立、取締役<br>昭和48年 6月 代表取締役社長<br>平成15年 6月 代表取締役会長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社オルビック代表取締役社長                                                                                                  | 4,002,150株    |
| 2     | 石川 有 子<br>(昭和17年1月5日生)  | 昭和47年10月 当社入社<br>昭和59年 1月 取締役<br>昭和60年10月 常務取締役<br>平成 3年10月 専務取締役<br>平成 8年10月 取締役副社長<br>平成15年 6月 代表取締役副社長<br>平成20年 4月 代表取締役副会長 (現任)                                                               | 330,000株      |
| 3     | 小澤 純 理<br>(昭和21年11月5日生) | 昭和44年 4月 日本電信電話公社 (現日本<br>電信電話株式会社) 入社<br>平成元年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ<br>通信株式会社 (現株式会社<br>エヌ・ティ・ティ・デー<br>タ) 入社<br>平成 9年10月 当社取締役<br>平成12年10月 常務取締役<br>平成20年 4月 専務取締役第二事業本部本<br>部長<br>平成22年 4月 専務取締役 (現任) | 3,520株        |
| 4     | 高田 諭 志<br>(昭和29年3月8日生)  | 昭和52年 4月 当社入社<br>平成 6年10月 取締役<br>平成13年10月 常務取締役<br>平成20年 4月 専務取締役経営企画本部本<br>部長 (現任)                                                                                                               | 50,500株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                            | 所有する当社株数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 5     | 石川英智<br>(昭和41年8月13日生)  | 平成8年8月 株式会社オルビック取締役<br>平成15年4月 当社入社<br>平成17年6月 取締役管理本部総務部長<br>平成19年6月 常務取締役管理本部副本部長<br>平成20年4月 専務取締役秘書室長(現任)                                                                                            | 1,500株   |
| 6     | 土倉勝美<br>(昭和32年2月8日生)   | 昭和55年4月 川崎信用金庫入庫<br>昭和62年9月 当社入社<br>平成12年10月 取締役<br>平成16年10月 常務取締役<br>平成17年7月 常務取締役管理本部本部長<br>平成21年4月 専務取締役管理本部本部長(現任)                                                                                  | 4,460株   |
| 7     | 浅岡栄<br>(昭和24年5月3日生)    | 昭和47年4月 富士通株式会社入社<br>平成13年10月 当社顧問<br>平成13年10月 取締役<br>平成17年7月 取締役第一事業本部本部長<br>平成20年4月 常務取締役第一事業本部本部長(現任)                                                                                                | 2,300株   |
| 8     | 黒田憲一<br>(昭和23年11月26日生) | 昭和48年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社<br>平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社取締役コアネットワーク事業本部長<br>平成17年7月 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社代表取締役社長<br>平成21年4月 当社顧問<br>平成21年6月 常務取締役第二事業本部副本部長<br>平成22年4月 常務取締役第二事業本部本部長(現任) | 400株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社<br>株 式 数 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 9         | 高 田 俊 文<br>(昭和30年3月20日生) | 昭和53年 4月 当社入社<br>平成12年10月 取締役<br>平成19年 6月 取締役第二事業本部本部長<br>平成20年 4月 取締役経営監査本部本部長<br>平成21年 6月 取締役製品販売本部本部長<br>(現任)                                                                                                                                              | 4,120株          |
| 10        | 赤 崎 功 次<br>(昭和29年3月25日生) | 昭和52年 4月 日本電気株式会社入社<br>平成13年 7月 同社第二ネットワークソフト<br>ウェア事業部統括マネー<br>ジャー<br>平成16年 4月 日本電気通信システム株式<br>会社第二ソリューション開<br>発事業部事業部長<br>平成19年 7月 日本電気株式会社ネットワ<br>ークソフトウェア事業本部<br>統括マネージャー<br>平成21年 4月 当社顧問<br>平成21年 6月 取締役第二事業本部副本<br>部長<br>平成22年 4月 取締役第三事業本部本部長<br>(現任) | 200株            |

- (注) 1. 取締役候補者石川義昭氏は、株式会社オルビックの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に不動産管理委託等の取引関係があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上







メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

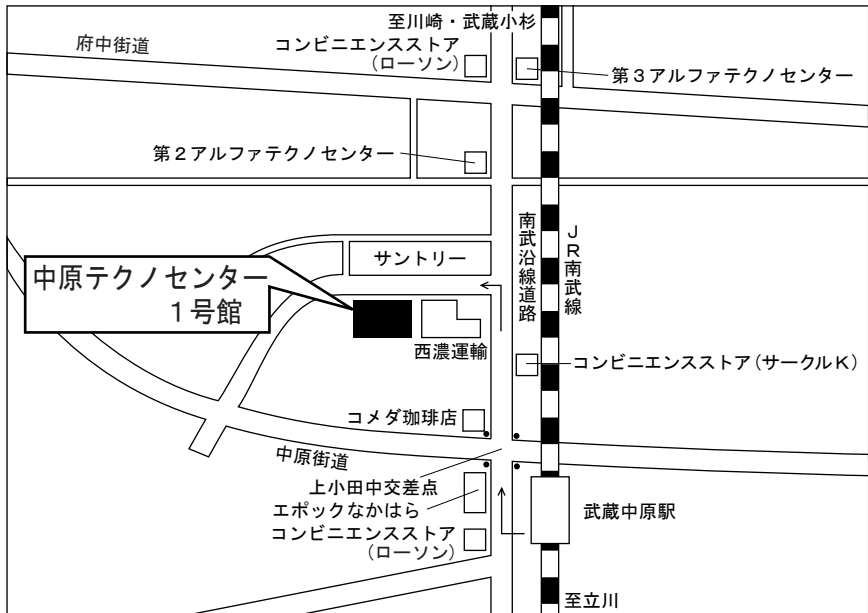
# 株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県川崎市中原区上小田中六丁目6番1号  
当社中原テクノセンター1号館  
電話 044-733-4111（代表）

（ご注意）

駐車スペースがございませんので、当日はお車でのご来場はご遠慮ください。

（会場付近略図）



○JR南武線 武蔵中原駅下車 徒歩約10分

順路

- ① 武蔵中原駅上小田中側出口を出ます。
- ② 南武沿線道路を川崎・武蔵小杉方面に進みます。
- ③ 西濃運輸を過ぎ最初の角を左折します。
- ④ 直進約100m左側が会場の当社中原テクノセンター1号館となります。